



埼玉県のマスコット
コバトン さいたまっち

埼玉県四半期経営動向調査

(平成27年10～12月期)

【特別調査】TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について
取引先金融機関の貸出姿勢等について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第3四半期（平成27年10～12月分）についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向
（アンケート調査、ヒアリング調査から）

○ 特別調査事項

（ TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について
取引先金融機関の貸出姿勢等について ）

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 70.4% でした。

平成27年12月24日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成27年10～12月(調査日:平成27年12月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	660	68.8
	非製造業	1,240	889	71.7
	計	2,200	1,549	70.4
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	14
1 TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について	15
(1) TPP 協定が発効した場合の貴社への影響	15
(2) TPP 協定に期待または懸念すること	17
2 取引先金融機関の貸出姿勢等について	18
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	18
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	18
(3) 金融機関に期待すること	19
資料	
I アンケート調査集計表	20
II ヒアリング調査結果（業種別）	41
III 主要経済指標	48
参考	
アンケート調査票	51
アンケート調査対象業種	52

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。
先行きには不透明感がみられる。

- 経営者の景況感DIは、前期比1.1ポイント下降し、2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業で3期連続の悪化、非製造業で2期連続の悪化となった。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。
- 売上げDIは3期連続で改善、資金繰りDI、採算DIはともに2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに下降した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDI、採算DIの全てが悪化する見込みである。また、設備投資実施率についても下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成27年7～9月期、「当期」：平成27年10～12月期、「来期」：平成28年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲45.1となり、2期連続で悪化した。前期比で1.1ポイントの下降、前年同期比では5.0ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では3期連続の悪化、非製造業では2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲45.1	▲44.0	▲50.1
製 造 業	▲47.9	▲45.8	▲50.7
非製造業	▲43.0	▲42.6	▲49.6

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	6.4%	8.2%
製 造 業	6.1%	7.4%
非製造業	6.7%	8.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	28.7%	24.1%
製 造 業	27.7%	23.7%
非製造業	29.4%	24.5%

2 売上げについて

売上げDIは▲11.0となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業では3期連続の改善、非製造業では2期ぶりの改善となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲11.0	▲20.8	▲12.4	▲23.8
製 造 業	▲8.6	▲18.3	▲8.8	▲22.3
非製造業	▲12.7	▲22.7	▲15.2	▲25.0

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲15.9となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業では3期連続の改善、非製造業では2期ぶりの改善となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲15.9	▲19.7	▲19.5	▲22.5
製 造 業	▲16.4	▲20.5	▲17.8	▲24.5
非製造業	▲15.6	▲19.1	▲20.7	▲21.1

4 採算について

採算D1は▲23.5となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業では3期連続の改善、非製造業では2期ぶりの改善となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D1を下回る見通しである。

<採算D1の推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲23.5	▲27.9	▲31.4	▲27.1
製 造 業	▲22.9	▲27.4	▲31.6	▲27.1
非製造業	▲24.0	▲28.3	▲31.2	▲27.2

5 設備投資について

実施率は21.7%となり、2期ぶりに下降した。来期も下降する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに下降、非製造業は2期連続の上昇となった。来期については、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.7%	22.8%	20.1%	17.5%
製 造 業	23.1%	26.4%	24.5%	20.3%
非製造業	20.6%	20.1%	16.7%	15.4%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP41以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

「景気が悪い時は（企業が売上が増やすために）新商品やモデルチェンジなどの取組が増えており好況」（一般機械器具）

「相次ぐリコールや排ガス不正問題で自動車業界が全体的に委縮している」（輸送用機械器具）

「主力品である衣料品が低調で大変厳しい」（百貨店）

【売上・採算】

「中国、オーストラリアといった資源国の建設機械等の需要が落ちて売上げ減少、東南アジアの自動車需要も低調なまま」（輸送用機械器具）

「売上げは前年比でほとんど変わらない、受注機会はあっても人手不足で生産が対応できず機会を損失している」（電気機械器具）

【今後の見通し】

「今後の生産が見通せるようになった」（プラスチック）

「今後の景況は微妙だが、市場に動きは出ており、動いている相手をいかに捕まえられるかがカギ」（印刷業）

「店主の高齢化が進み、売上げを伸ばす努力や購買意欲をそそる商品への投資ができない。先細り感がある」（商店街）

「工事全体が増えているわけではなく、先は見えずらい」（建設業）

7 特別調査（詳しくはP14以降をご覧ください）

- ・ TPP（環太平洋パートナーシップ）協定について
- ・ 取引先金融機関の貸出姿勢等について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P21、22参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.4%、「不況である」とみる企業は50.5%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲45.1となった。

前期（▲44.0）に比べて1.1ポイント下降し、2期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は53.4%で、景況感DIは▲47.9となった。前期（▲45.8）に比べて2.1ポイント下降し、3期連続の悪化となった。

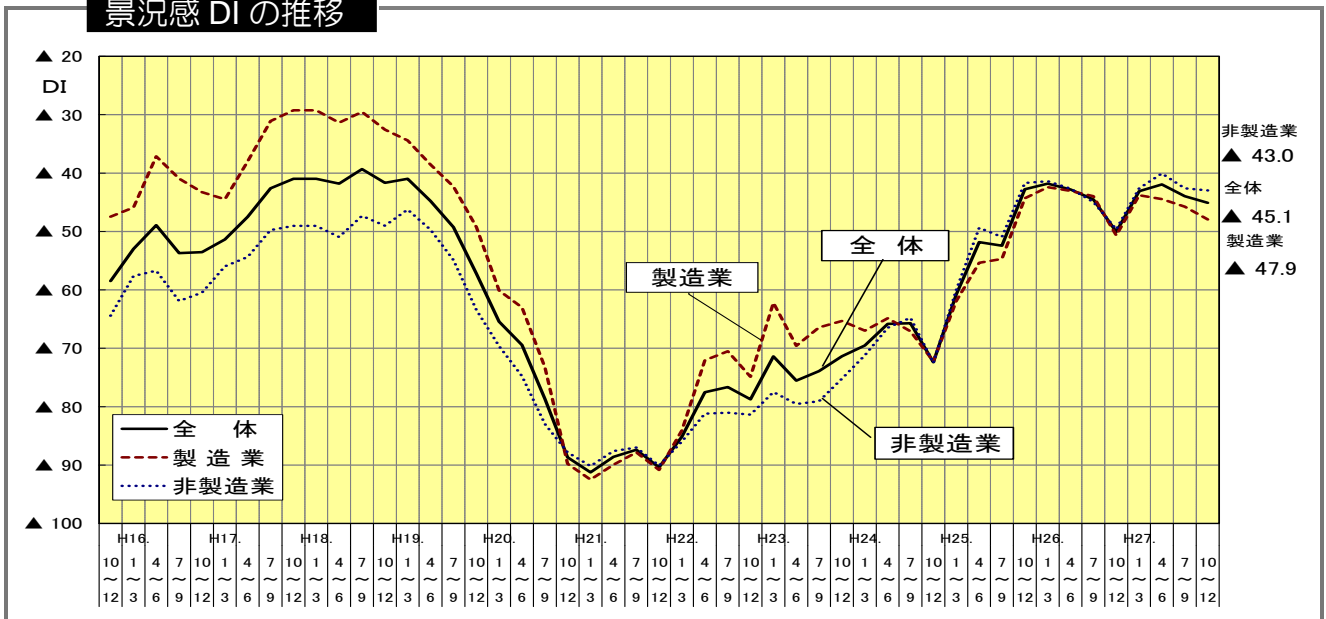
業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」および「金属製品」の5業種が前期より改善し、それ以外の7業種は前期より悪化した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.3%、「不況である」とみる企業は48.3%で、景況感DIは▲43.0となった。前期（▲42.6）に比べて0.4ポイント下降し、2期連続の悪化となった。

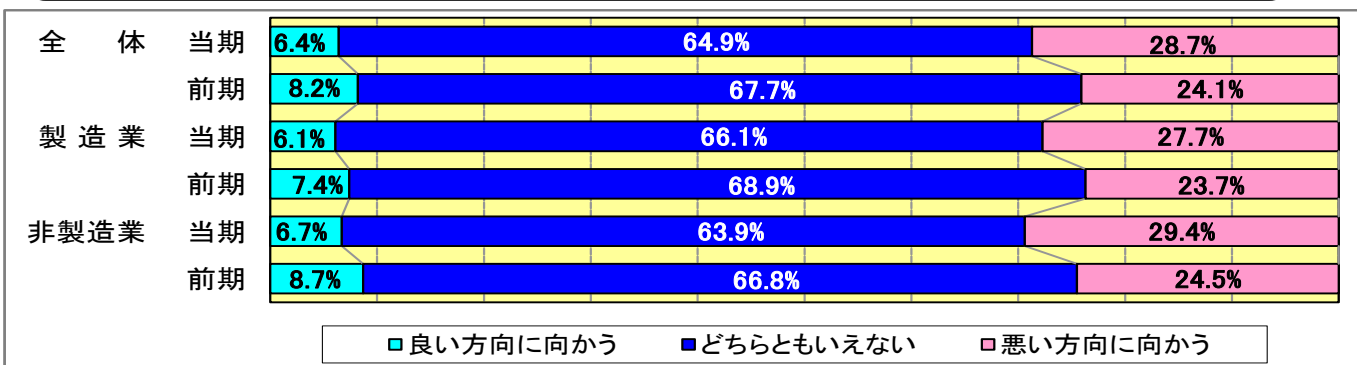
業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「運輸業」の3業種が前期より改善、「サービス業」が横ばい、それ以外の3業種は前期より悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%で、前期（8.2%）に比べて1.8ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.7%で、前期（24.1%）より4.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は64.9%で、前期（67.7%）に比べて2.8ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H26.	H27.	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増 減	
	10～12月期	1～3月期				対前期	対前年 同期
全 体	▲ 50.1	▲ 43.1	▲ 41.9	▲ 44.0	▲ 45.1	▲ 1.1	5.0
製 造 業	▲ 50.7	▲ 43.8	▲ 44.5	▲ 45.8	▲ 47.9	▲ 2.1	2.7
食料品	▲ 56.9	▲ 63.5	▲ 48.2	▲ 50.0	▲ 44.8	5.2	12.0
繊維工業	▲ 68.5	▲ 61.1	▲ 52.7	▲ 57.1	▲ 46.3	10.8	22.2
家具・装備品	▲ 48.8	▲ 32.6	▲ 57.5	▲ 50.0	▲ 54.2	▲ 4.2	▲ 5.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 65.5	▲ 58.2	▲ 56.7	▲ 63.8	▲ 62.3	1.5	3.2
印刷業	▲ 73.6	▲ 67.9	▲ 54.1	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 3.9	5.3
化学工業	▲ 23.5	▲ 39.0	▲ 16.3	▲ 30.4	▲ 38.3	▲ 7.9	▲ 14.8
プラスチック製品	▲ 41.8	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 31.5	▲ 30.2	1.3	11.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 41.4	▲ 64.7	▲ 50.0	▲ 56.9	▲ 6.9	▲ 6.9
金属製品	▲ 50.0	▲ 43.9	▲ 40.7	▲ 38.0	▲ 36.5	1.5	13.5
電気機械器具	▲ 43.4	▲ 31.8	▲ 42.4	▲ 38.1	▲ 50.8	▲ 12.7	▲ 7.4
輸送用機械器具	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 38.6	▲ 33.9	▲ 40.8	▲ 6.9	▲ 11.4
一般機械器具	▲ 45.6	▲ 27.1	▲ 33.9	▲ 37.9	▲ 40.7	▲ 2.8	4.9
非 製 造 業	▲ 49.6	▲ 42.6	▲ 40.1	▲ 42.6	▲ 43.0	▲ 0.4	6.7
建 設 業	▲ 37.8	▲ 32.0	▲ 37.6	▲ 38.2	▲ 33.7	4.5	4.1
総合工事業	▲ 59.2	▲ 44.8	▲ 36.8	▲ 47.3	▲ 45.2	2.1	14.0
職別工事業	▲ 23.1	▲ 39.3	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 19.6	15.7	3.5
設備工事業	▲ 32.7	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 32.8	▲ 33.9	▲ 1.1	▲ 1.2
卸 売 業	▲ 63.3	▲ 55.1	▲ 52.7	▲ 58.4	▲ 57.1	1.3	6.2
(卸売業)	▲ 55.1	▲ 51.8	▲ 45.9	▲ 54.7	▲ 50.0	4.7	5.1
繊維・衣服等	▲ 65.4	▲ 72.0	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 1.3
飲食物品	▲ 60.9	▲ 41.9	▲ 39.4	▲ 38.7	▲ 36.7	2.0	24.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 46.4	▲ 45.2	▲ 44.1	▲ 62.5	▲ 48.5	14.0	▲ 2.1
機械器具	▲ 46.4	▲ 48.4	▲ 37.9	▲ 45.2	▲ 50.0	▲ 4.8	▲ 3.6
その他	▲ 59.1	▲ 56.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 50.0	16.7	9.1
(小売業)	▲ 69.8	▲ 57.7	▲ 58.5	▲ 61.4	▲ 63.2	▲ 1.8	6.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 81.0	▲ 76.1	▲ 70.3	▲ 73.7	▲ 72.7	1.0	8.2
飲食物品	▲ 69.4	▲ 61.5	▲ 41.5	▲ 71.1	▲ 56.4	14.7	13.0
機械器具	▲ 62.5	▲ 54.0	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 58.3	▲ 18.3	4.2
その他	▲ 65.9	▲ 40.4	▲ 55.6	▲ 64.0	▲ 65.1	▲ 1.1	0.7
飲 食 店	▲ 62.2	▲ 46.8	▲ 36.7	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 5.9	7.4
情報サービス業	▲ 28.1	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 19.6	▲ 6.3	8.4
運 輸 業	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 33.3	▲ 17.7	▲ 14.5	3.2	24.4
不 動 産 業	▲ 50.9	▲ 49.2	▲ 40.4	▲ 43.8	▲ 53.4	▲ 9.6	▲ 2.5
サ ー ビ ス 業	▲ 45.0	▲ 38.0	▲ 30.2	▲ 35.7	▲ 35.7	0.0	9.4
専門サービス業	▲ 38.6	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 22.7	▲ 32.6	▲ 9.9	6.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 55.0	▲ 58.5	▲ 36.8	▲ 57.9	▲ 48.7	9.2	6.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.9	▲ 32.0	▲ 25.5	▲ 26.1	▲ 29.4	▲ 3.3	5.5
その他の事業サービス業	▲ 52.3	▲ 47.6	▲ 40.0	▲ 39.5	▲ 31.6	7.9	20.7

2 売上げについて（集計表P23、24参照）

当期（平成27年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.3%、「減少した」企業は32.2%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲11.0となった。
前期（▲20.8）に比べて9.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は23.3%、「減少した」企業は31.9%で、売上げDIは▲8.6となった。前期（▲18.3）に比べて9.7ポイント上昇し、3期連続の改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」の2業種が前期より悪化した。それ以外の10業種は前期より改善した。

特に、「繊維工業」「印刷業」「金属製品」および「輸送用機械器具」の4業種は10ポイント以上、「食料品」は30ポイント以上の上昇となった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は19.8%、「減少した」企業は32.5%で、売上げDIは▲12.7となった。前期（▲22.7）に比べて10.0ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期より悪化し、それ以外の4業種は前期より改善した。

特に、「卸売・小売業」は20ポイント以上の上昇となった。

来期（平成28年1～3月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は14.2%、「減少する」見通しの企業は38.1%で、来期の売上げDIは▲23.8と見込まれている。

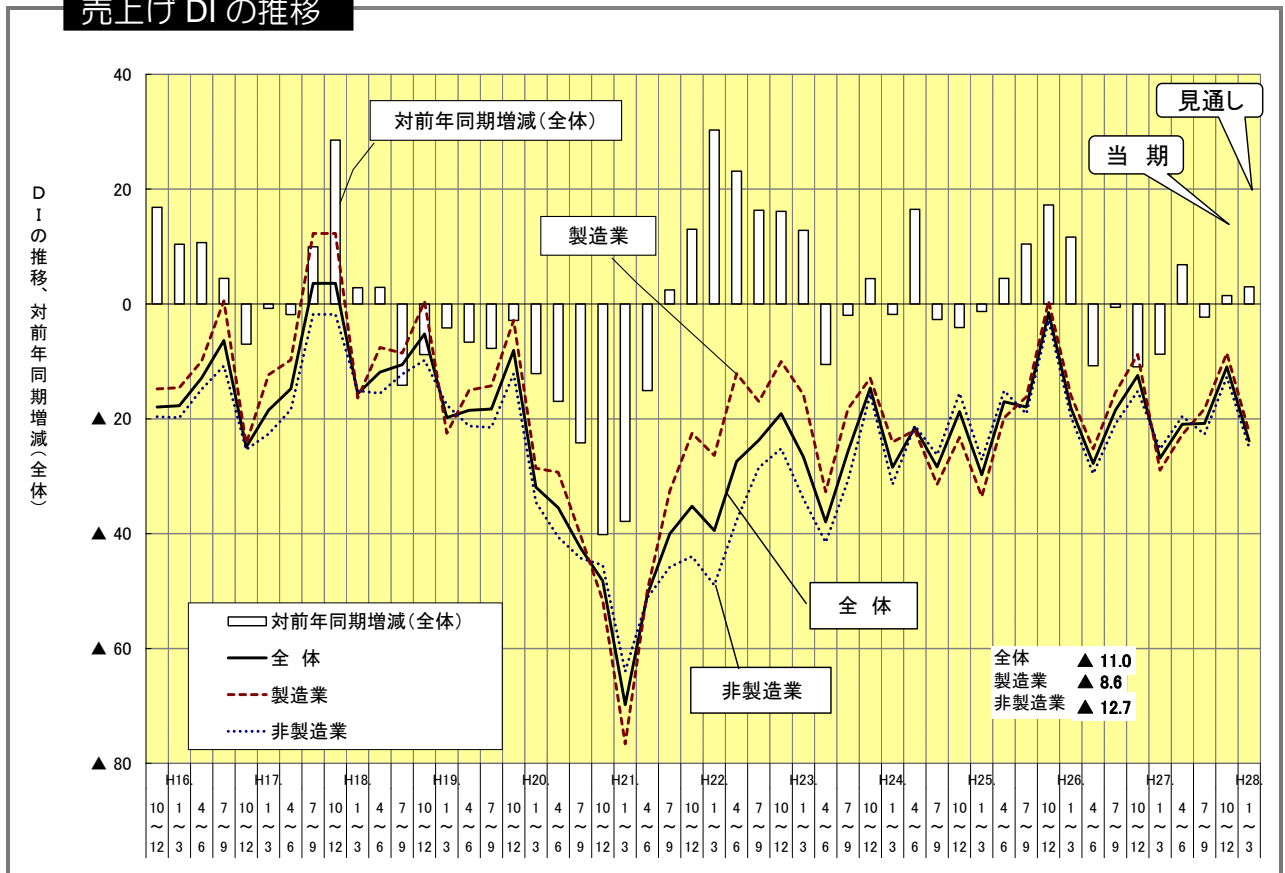
当期と比べ12.8ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲22.3で、当期に比べ13.7ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲25.0で、当期に比べ12.3ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H26. 10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増 減		H28. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 12.4	▲ 26.8	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 11.0	9.8	1.5	▲ 23.8
製 造 業	▲ 8.8	▲ 29.0	▲ 22.8	▲ 18.3	▲ 8.6	9.7	0.2	▲ 22.3
食料品	26.0	▲ 42.9	5.4	▲ 8.1	26.8	34.9	0.8	▲ 24.6
繊維工業	▲ 13.0	▲ 30.2	▲ 7.3	▲ 24.6	▲ 13.2	11.4	▲ 0.2	▲ 22.2
家具・装備品	▲ 28.6	▲ 23.3	▲ 30.0	▲ 27.3	▲ 31.9	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 12.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 7.4	▲ 57.1	▲ 41.7	▲ 16.9	▲ 7.9	9.0	▲ 0.5	▲ 52.4
印刷業	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 21.7	19.0	▲ 2.8	▲ 33.3
化学工業	▲ 8.8	▲ 40.0	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 5.6	▲ 10.7	▲ 21.3
プラスチック製品	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 22.4	▲ 3.7	1.9	5.6	7.2	▲ 35.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 18.0	0.9	▲ 8.7	▲ 31.9
金属製品	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 3.7	13.0	7.4	▲ 13.0
電気機械器具	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 26.2	▲ 22.2	▲ 15.9	6.3	▲ 5.0	▲ 17.5
輸送用機械器具	▲ 7.7	▲ 38.6	▲ 22.4	▲ 25.0	▲ 8.3	16.7	▲ 0.6	▲ 4.1
一般機械器具	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 1.8	3.3	5.1	15.6	5.0
非 製 造 業	▲ 15.2	▲ 25.3	▲ 19.6	▲ 22.7	▲ 12.7	10.0	2.4	▲ 25.0
建 設 業	▲ 3.8	▲ 17.7	▲ 28.5	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 0.6	▲ 14.3	▲ 28.5
総合工事業	▲ 21.6	▲ 25.4	▲ 32.1	▲ 25.5	▲ 12.9	12.6	8.7	▲ 25.8
職別工事業	1.9	▲ 26.8	▲ 17.0	▲ 11.5	▲ 11.8	▲ 0.3	▲ 13.7	▲ 23.5
設備工事業	7.3	▲ 1.7	▲ 35.7	▲ 15.6	▲ 29.3	▲ 13.7	▲ 36.6	▲ 35.6
卸 売 業	▲ 28.4	▲ 35.8	▲ 24.3	▲ 36.5	▲ 13.0	23.5	15.3	▲ 29.0
(卸売業)	▲ 13.5	▲ 33.3	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 8.1	26.7	5.4	▲ 25.5
繊維・衣服等	▲ 26.9	▲ 48.0	▲ 10.7	▲ 37.0	▲ 7.4	29.6	19.5	▲ 33.3
飲食料品	▲ 26.1	▲ 41.9	▲ 15.2	▲ 31.3	▲ 6.9	24.4	19.2	▲ 16.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 7.1	▲ 32.3	▲ 33.3	▲ 56.3	▲ 21.2	35.1	▲ 14.1	▲ 30.3
機械器具	▲ 10.7	▲ 16.1	▲ 27.6	▲ 19.4	▲ 6.3	13.2	4.5	▲ 28.1
その他	4.8	▲ 30.4	▲ 20.8	▲ 26.3	3.6	29.9	▲ 1.2	▲ 18.5
小 売 業	▲ 40.4	▲ 37.8	▲ 26.3	▲ 37.9	▲ 17.3	20.6	23.0	▲ 32.1
(小売業)	▲ 41.5	▲ 56.5	▲ 32.4	▲ 37.8	▲ 29.5	8.3	11.9	▲ 47.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 55.6	▲ 51.3	▲ 2.4	▲ 55.3	2.6	57.9	58.1	▲ 28.9
飲食料品	▲ 45.0	▲ 22.4	▲ 48.9	▲ 13.6	▲ 17.0	▲ 3.4	28.0	▲ 26.1
機械器具	▲ 20.5	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 46.0	▲ 23.3	22.7	▲ 2.7	▲ 26.2
その他	▲ 8.1	▲ 21.3	▲ 14.3	▲ 20.5	▲ 13.2	7.3	▲ 5.1	▲ 22.6
飲 食 店	▲ 8.1	▲ 21.3	▲ 14.3	▲ 20.5	▲ 13.2	7.3	▲ 5.1	▲ 22.6
情 報 サービス 業	0.0	6.3	▲ 17.7	▲ 1.7	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 1.8
運 輸 業	14.8	▲ 10.7	▲ 28.8	▲ 9.5	1.6	11.1	▲ 13.2	▲ 19.4
不 動 産 業	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 9.3	▲ 16.1	▲ 24.6	▲ 8.5	0.9	▲ 15.5
サ ー ビ ス 業	▲ 17.0	▲ 27.7	▲ 5.0	▲ 18.1	▲ 9.5	8.6	7.5	▲ 27.7
専門サービス業	▲ 22.7	▲ 15.7	▲ 10.2	▲ 9.1	▲ 20.5	▲ 11.4	2.3	▲ 19.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 22.5	▲ 58.5	13.2	▲ 23.7	▲ 2.4	21.3	20.1	▲ 30.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 2.3	▲ 22.0	4.3	▲ 20.0	▲ 2.9	17.1	▲ 0.6	▲ 17.6
その他の事業サービス業	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 24.4	▲ 20.5	▲ 10.3	10.2	10.2	▲ 43.6

3 資金繰りについて（集計表P25、26参照）

当期（平成27年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.6%、「悪くなった」企業は24.6%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲15.9となった。

前期（▲19.7）に比べて3.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は26.1%で、資金繰りDIは▲16.4となった。前期（▲20.5）に比べて4.1ポイント上昇し、3期連続の改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の3業種が前期より悪化し、それ以外の9業種は前期より改善した。

特に、「食料品」「印刷業」の2業種は、10ポイント以上の上昇となった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は23.4%で、資金繰りDIは▲15.6となった。前期（▲19.1）に比べて3.5ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」のみが悪化し、それ以外の6業種は改善した。

「建設業」「飲食店」「サービス業」の3業種については、5ポイント以上の上昇となった。

来期（平成28年1～3月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.4%、「悪くなる」見通しの企業は29.9%で、来期の資金繰りDIは▲22.5と見込まれている。

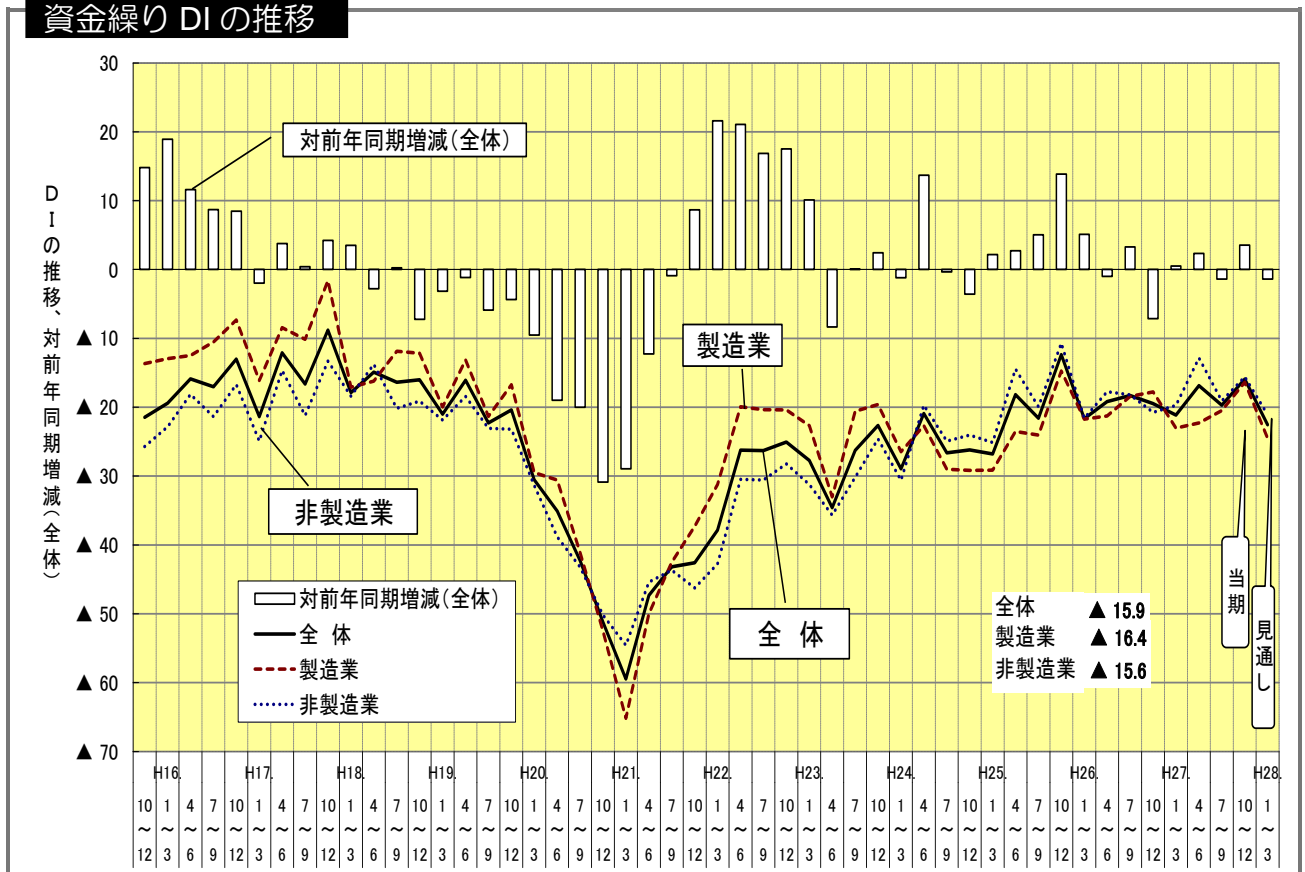
当期と比べ、6.6ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲24.5で、当期に比べ8.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲21.1で、当期に比べ5.5ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H26. 10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増 減		H28. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 19.5	▲ 21.1	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 15.9	3.8	3.6	▲ 22.5
製 造 業	▲ 17.8	▲ 23.0	▲ 22.3	▲ 20.5	▲ 16.4	4.1	1.4	▲ 24.5
食料品	▲ 12.0	▲ 21.7	▲ 12.5	▲ 23.7	▲ 10.7	13.0	1.3	▲ 25.5
繊維工業	▲ 21.2	▲ 23.5	▲ 13.5	▲ 16.7	▲ 11.5	5.2	9.6	▲ 26.9
家具・装備品	▲ 29.3	▲ 21.4	▲ 31.6	▲ 31.7	▲ 31.1	0.6	▲ 1.8	▲ 23.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 18.0	▲ 33.3	▲ 35.6	▲ 23.7	▲ 25.8	▲ 2.1	▲ 7.8	▲ 39.7
印刷業	▲ 28.8	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 37.9	▲ 24.1	13.8	4.7	▲ 34.5
化学工業	▲ 9.4	▲ 33.3	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 4.4	4.1	4.9	▲ 19.6
プラスチック製品	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 15.7	▲ 7.5	8.2	9.1	▲ 20.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.6	▲ 22.4	▲ 30.6	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 0.3	11.6	▲ 24.5
金属製品	▲ 6.4	▲ 26.8	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 14.0	▲ 1.8	▲ 7.6	▲ 16.3
電気機械器具	▲ 9.3	▲ 12.3	▲ 29.0	▲ 25.8	▲ 25.4	0.4	▲ 16.1	▲ 25.4
輸送用機械器具	▲ 20.4	▲ 18.2	▲ 16.1	▲ 11.5	▲ 10.6	0.9	9.8	▲ 17.0
一般機械器具	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 19.6	▲ 21.4	▲ 13.3	8.1	3.3	▲ 15.3
非 製 造 業	▲ 20.7	▲ 19.7	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 15.6	3.5	5.2	▲ 21.1
建 設 業	▲ 9.3	▲ 19.6	▲ 17.5	▲ 22.1	▲ 16.0	6.1	▲ 6.7	▲ 19.9
総合工事業	▲ 26.5	▲ 28.1	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 17.5	15.8	9.0	▲ 29.3
職別工事業	10.2	▲ 16.4	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 6.4	12.4	▲ 16.6	▲ 4.4
設備工事業	▲ 11.5	▲ 14.3	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 22.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 22.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 27.5	▲ 23.6	▲ 15.5	▲ 20.0	▲ 19.9	0.1	7.5	▲ 27.4
(卸売業)	▲ 22.7	▲ 17.0	▲ 14.1	▲ 16.7	▲ 12.4	4.3	10.3	▲ 23.1
繊維・衣服等	▲ 23.1	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 22.2	▲ 19.2	3.0	3.8	▲ 37.0
飲食料品	▲ 26.3	▲ 14.3	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 6.9	13.8	19.4	▲ 13.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 22.2	▲ 17.2	▲ 25.7	▲ 25.0	▲ 12.5	12.5	9.7	▲ 31.3
機械器具	▲ 17.9	▲ 10.0	3.4	0.0	▲ 9.7	▲ 9.7	8.2	▲ 16.7
その他	▲ 26.3	▲ 21.7	▲ 27.3	▲ 15.8	▲ 14.8	1.0	11.5	▲ 16.0
(小売業)	▲ 31.2	▲ 28.5	▲ 16.7	▲ 22.9	▲ 26.5	▲ 3.6	4.7	▲ 31.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 31.7	▲ 35.6	▲ 26.5	▲ 25.7	▲ 31.0	▲ 5.3	0.8	▲ 31.0
飲食料品	▲ 35.1	▲ 38.5	▲ 2.6	▲ 20.0	▲ 8.1	11.9	27.0	▲ 18.4
機械器具	▲ 38.5	▲ 28.0	▲ 35.6	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 12.8	3.7	▲ 38.6
その他	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 2.2	▲ 23.9	▲ 29.3	▲ 5.4	▲ 10.3	▲ 35.0
飲 食 店	▲ 22.9	▲ 27.3	▲ 17.4	▲ 30.2	▲ 21.2	9.0	1.7	▲ 26.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 11.3	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 0.3	4.2	▲ 1.8
運 輸 業	▲ 21.6	▲ 7.5	▲ 16.9	▲ 9.8	▲ 6.6	3.2	15.0	▲ 20.3
不 動 産 業	▲ 31.3	▲ 21.8	▲ 9.8	▲ 14.0	▲ 11.1	2.9	20.1	▲ 7.4
サ ー ビ ス 業	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 4.0	▲ 21.1	▲ 12.7	8.4	6.5	▲ 19.9
専門サービス業	▲ 23.3	0.0	▲ 4.1	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 1.6	12.4	▲ 19.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 25.6	▲ 46.2	2.6	▲ 35.1	▲ 14.6	20.5	11.0	▲ 28.2
その他生活関連・娯楽業	0.0	▲ 12.2	2.2	▲ 15.6	3.2	18.8	3.2	▲ 3.1
その他の事業サービス業	▲ 28.6	▲ 25.6	▲ 15.9	▲ 26.8	▲ 25.6	1.2	2.9	▲ 25.6

4 採算について（集計表P27、28参照）

当期（平成27年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は34.1%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲23.5となった。

前期（▲27.9）に比べて4.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は11.4%、「悪くなった」企業は34.2%で、採算DIは▲22.9となった。前期（▲27.4）に比べて4.5ポイント上昇し、3期連続の改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」の2業種が前期より悪化し、それ以外の10業種は改善した。

特に、「食料品」「金属製品」の2業種は15ポイント以上の上昇となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は34.0%で、採算DIは▲24.0となった。前期（▲28.3）に比べて4.3ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」が前期より悪化、「運輸業」が横ばい、それ以外の5業種は改善した。

特に、「小売業」の「飲食料品」は40ポイント以上の大幅な上昇となった。

来期（平成28年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は8.3%、「悪くなる」見通しの企業は35.4%で、来期の採算DIは、▲27.1と見込まれている。

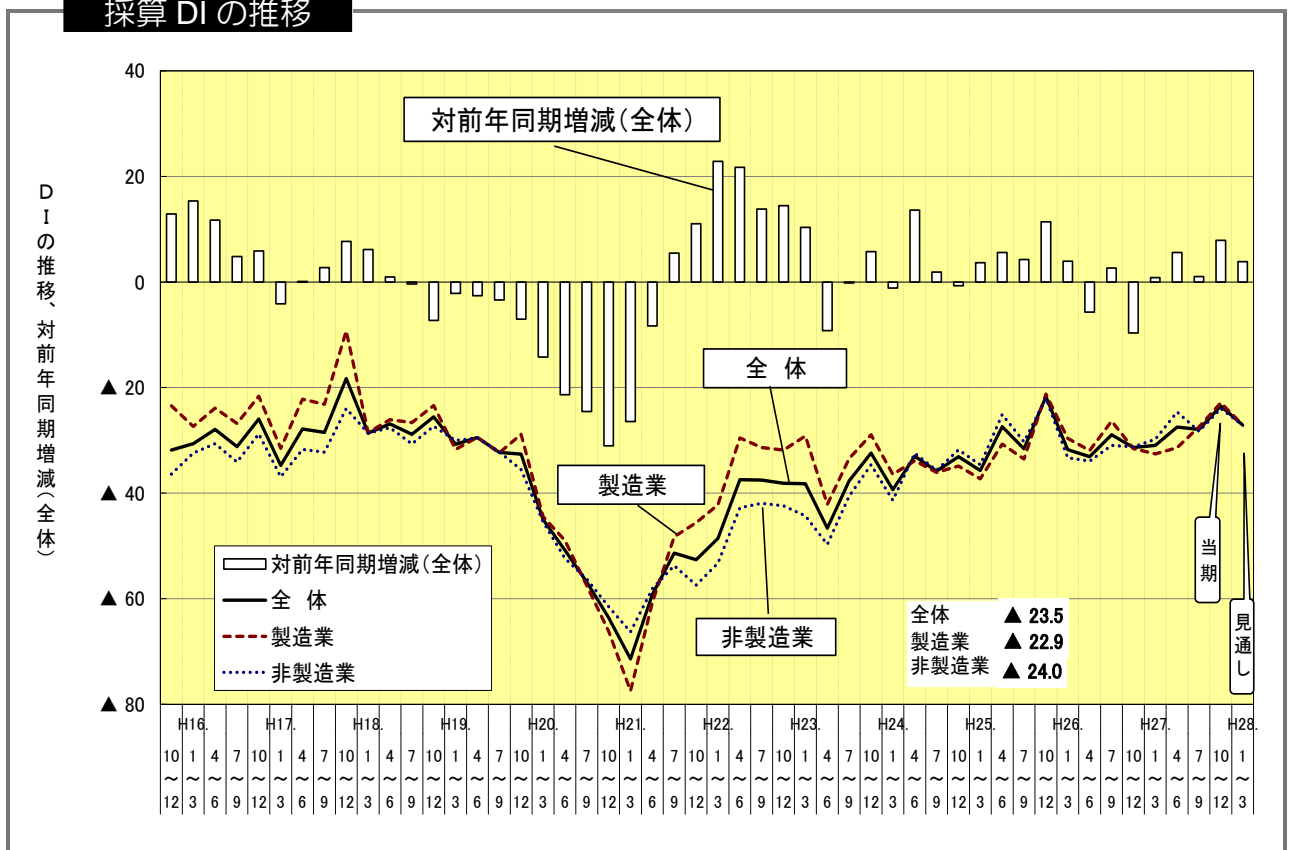
当期と比べ、3.6ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲27.1で、当期に比べ4.2ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲27.2で、当期に比べ3.2ポイント悪化する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業 種	H26. 10~12月期	H27. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増減		H28. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 31.4	▲ 31.0	▲ 27.5	▲ 27.9	▲ 23.5	4.4	7.9	▲ 27.1
製 造 業	▲ 31.6	▲ 32.6	▲ 31.4	▲ 27.4	▲ 22.9	4.5	8.7	▲ 27.1
食料品	▲ 32.7	▲ 44.1	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 12.7	18.3	19.9	▲ 27.8
繊維工業	▲ 38.5	▲ 37.3	▲ 23.1	▲ 34.5	▲ 19.6	14.9	18.9	▲ 21.2
家具・装備品	▲ 37.5	▲ 23.8	▲ 18.9	▲ 22.5	▲ 38.6	▲ 16.1	▲ 1.1	▲ 28.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 36.0	▲ 41.5	▲ 42.4	▲ 36.8	▲ 32.8	4.0	3.2	▲ 46.0
印刷業	▲ 42.3	▲ 36.4	▲ 36.7	▲ 38.6	▲ 29.8	8.8	12.5	▲ 34.5
化学工業	▲ 25.0	▲ 36.8	▲ 22.5	▲ 21.3	▲ 29.5	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 33.3
プラスチック製品	▲ 20.4	▲ 18.6	▲ 33.9	▲ 15.4	▲ 15.1	0.3	5.3	▲ 30.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 33.3	▲ 31.0	▲ 47.9	▲ 34.7	▲ 33.3	1.4	0.0	▲ 32.7
金属製品	▲ 28.3	▲ 31.5	▲ 27.8	▲ 27.1	▲ 12.0	15.1	16.3	▲ 10.2
電気機械器具	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 34.9	▲ 29.0	▲ 25.4	3.6	▲ 4.6	▲ 23.8
輸送用機械器具	▲ 32.7	▲ 47.3	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 18.8	2.1	13.9	▲ 18.8
一般機械器具	▲ 31.5	▲ 26.3	▲ 23.6	▲ 14.3	▲ 10.0	4.3	21.5	▲ 15.0
非 製 造 業	▲ 31.2	▲ 29.8	▲ 24.6	▲ 28.3	▲ 24.0	4.3	7.3	▲ 27.2
建 設 業	▲ 16.7	▲ 24.6	▲ 26.6	▲ 34.0	▲ 29.8	4.2	▲ 13.1	▲ 29.2
総合工事業	▲ 38.8	▲ 30.4	▲ 29.1	▲ 50.9	▲ 28.1	22.8	10.7	▲ 31.0
職別工事業	0.0	▲ 25.5	▲ 25.5	▲ 29.2	▲ 29.8	▲ 0.6	▲ 29.8	▲ 28.9
設備工事業	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 25.0	▲ 23.0	▲ 31.6	▲ 8.6	▲ 20.0	▲ 27.6
卸 売 小 売 業	▲ 46.2	▲ 38.0	▲ 30.8	▲ 36.3	▲ 29.4	6.9	16.8	▲ 32.9
(卸売業)	▲ 38.7	▲ 29.9	▲ 28.9	▲ 35.0	▲ 24.0	11.0	14.7	▲ 31.9
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 48.0	▲ 37.0	▲ 19.2	17.8	30.8	▲ 46.2
飲食料品	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 21.9	▲ 44.8	▲ 20.0	24.8	30.0	▲ 26.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 24.0	▲ 27.6	▲ 31.4	▲ 40.6	▲ 25.0	15.6	▲ 1.0	▲ 28.1
機械器具	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.6	3.2	2.4	▲ 36.7
その他	▲ 50.0	▲ 30.4	▲ 28.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 11.1	16.7	▲ 23.1
(小売業)	▲ 51.9	▲ 44.1	▲ 32.5	▲ 37.4	▲ 34.1	3.3	17.8	▲ 33.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 38.9	▲ 37.1	▲ 38.1	▲ 1.0	11.9	▲ 31.7
飲食料品	▲ 50.0	▲ 48.7	▲ 15.8	▲ 54.3	▲ 10.8	43.5	39.2	▲ 27.0
機械器具	▲ 64.1	▲ 36.7	▲ 48.9	▲ 24.4	▲ 47.8	▲ 23.4	16.3	▲ 34.1
その他	▲ 43.6	▲ 32.6	▲ 25.0	▲ 36.4	▲ 35.9	0.5	7.7	▲ 41.5
飲 食 店	▲ 37.1	▲ 29.5	▲ 37.8	▲ 34.9	▲ 30.8	4.1	6.4	▲ 32.7
情 報 サービス 業	▲ 7.4	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 17.9
運 輸 業	▲ 29.4	▲ 28.8	▲ 27.6	▲ 3.4	▲ 3.4	0.0	26.0	▲ 19.0
不 動 産 業	▲ 27.7	▲ 32.7	▲ 15.7	▲ 19.0	▲ 17.0	2.0	10.7	▲ 17.0
サ ー ビ ス 業	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 12.6	▲ 27.3	▲ 19.2	8.1	8.5	▲ 21.8
専門サービス業	▲ 32.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 5.0	10.8	▲ 21.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 43.6	▲ 53.8	▲ 5.3	▲ 43.2	▲ 27.5	15.7	16.1	▲ 30.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 11.9	▲ 26.5	▲ 13.6	▲ 22.2	0.0	22.2	11.9	▲ 9.4
その他の事業サービス業	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 23.1	6.2	0.7	▲ 23.1

5 設備投資について（集計表P29～34参照）

当期（平成27年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（22.8%）に比べて1.1ポイント下降し、2期ぶりの減少となった。また、前年同期（20.1%）比では1.6ポイントの上昇となった。内容をみると、「生産・販売設備」が42.1%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が29.3%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.6%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が55.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.6%、「合理化・省力化」が18.2%と続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（26.4%）に比べ3.2ポイント下降し、3期ぶりの減少となった。また、前年同期（24.5%）からは1.4ポイント下降した。

業種別にみると、12業種中、「家具・装備品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期より上昇し、それ以外の9業種は下降した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が66.4%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が17.4%、「車輛・運搬具」が13.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が53.6%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.4%、「合理化・省力化」が25.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.6%で、前期（20.1%）に比べ0.5ポイント上昇し、2期連続の増加となった。また、前年同期（16.7%）からは3.9ポイント上昇した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「サービス業」の2業種が下降し、それ以外の5業種は上昇した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が42.5%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が25.1%、「生産・販売設備」が21.8%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が57.0%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が27.4%、「合理化・省力化」が11.7%と続いている。

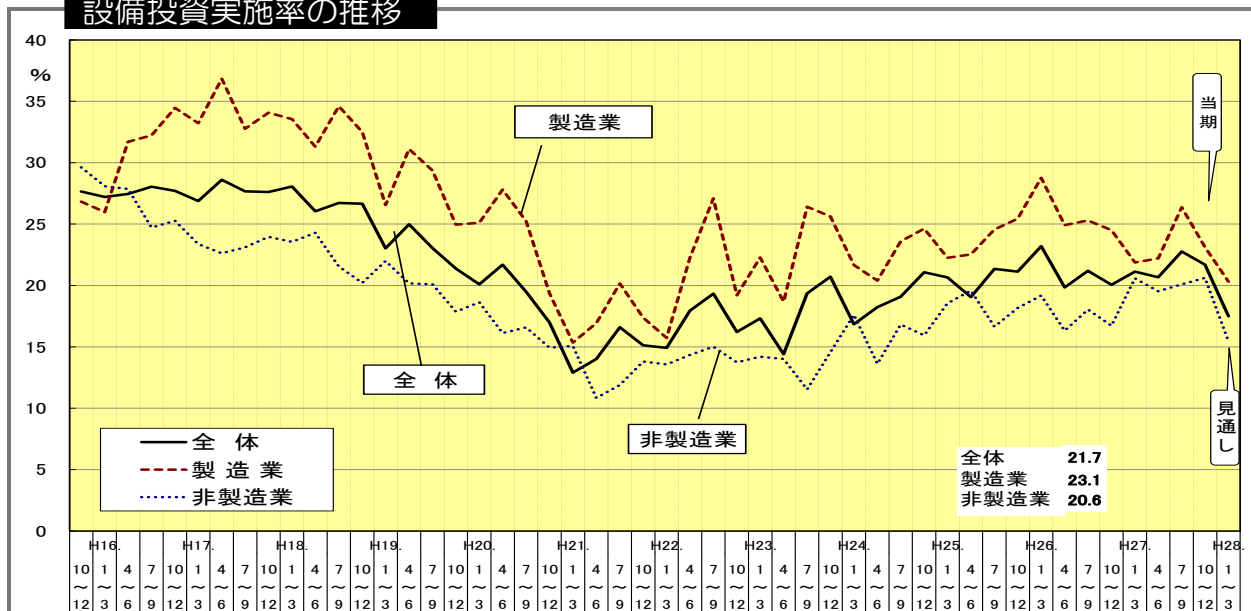
来期（平成28年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.5%で、当期と比べると4.2ポイント下降する見通しである。

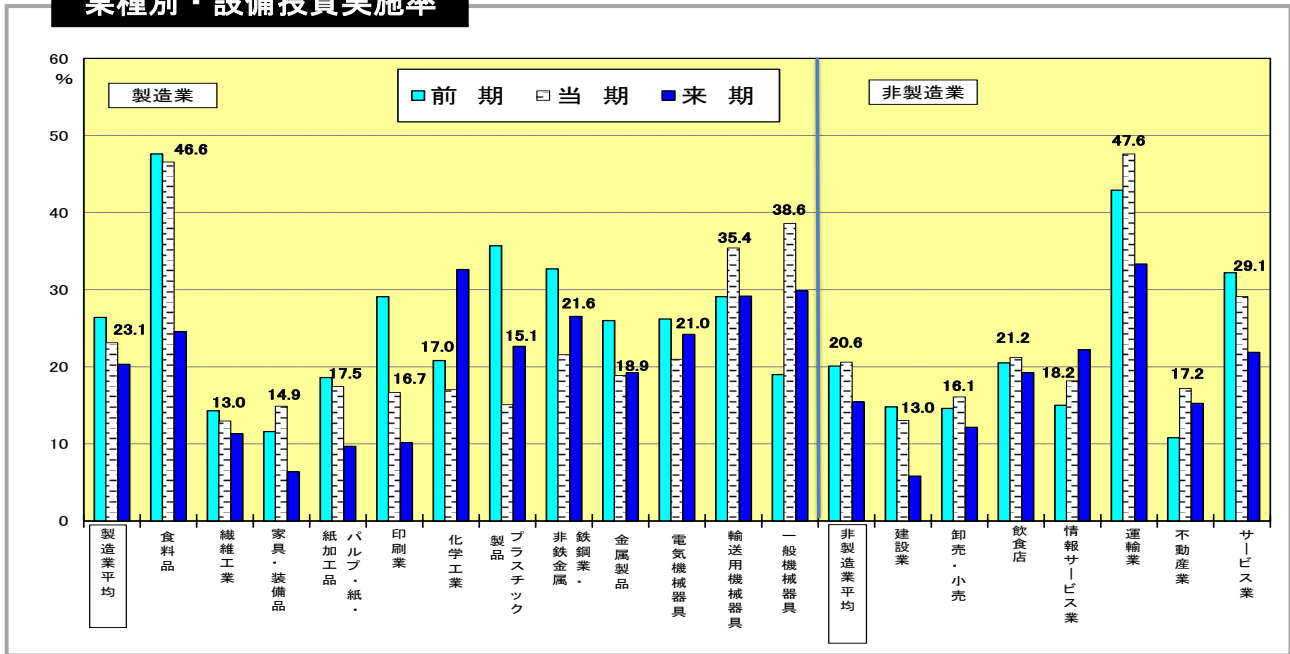
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で20.3%、非製造業で15.4%となっている。製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

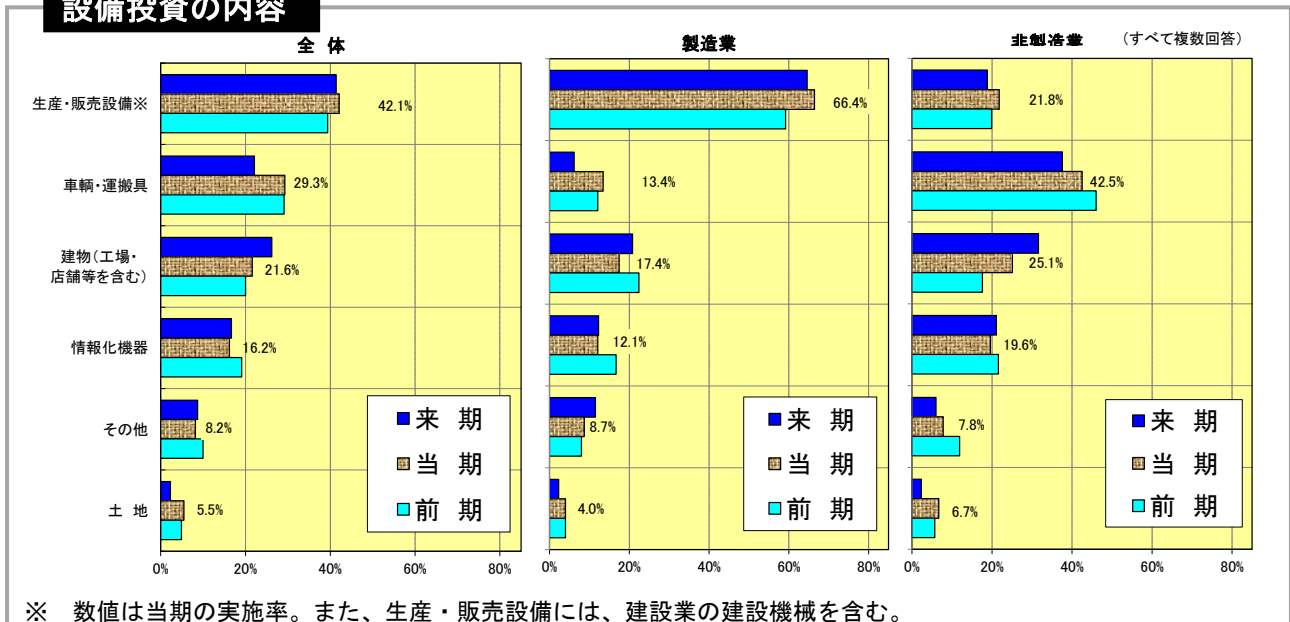
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率

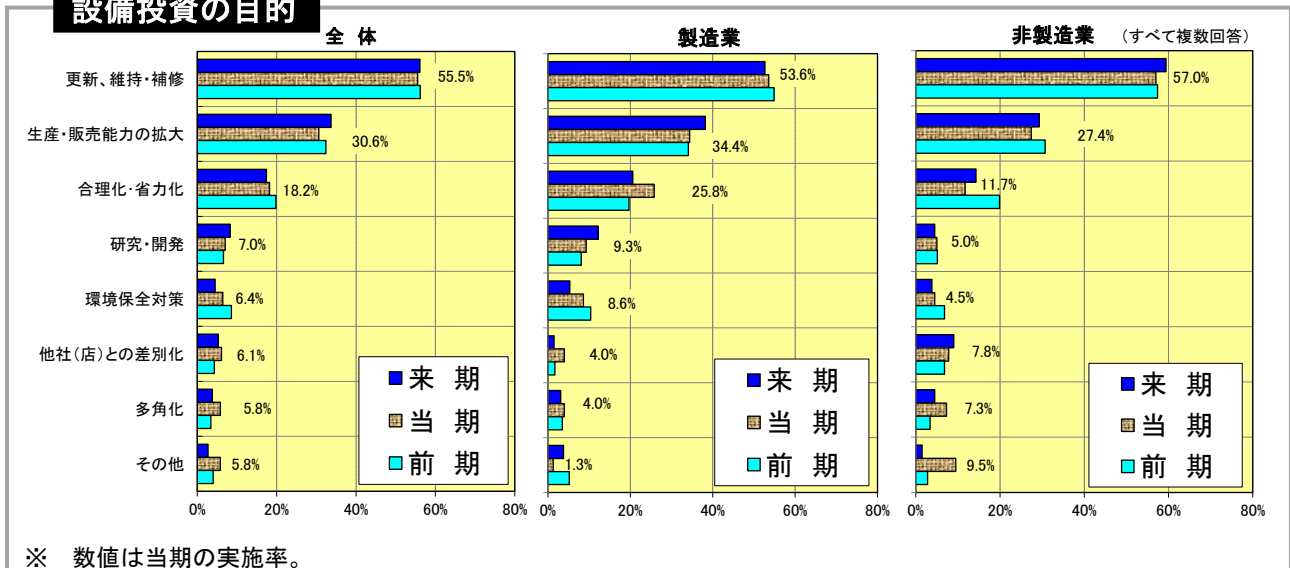


設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。